

事業概要説明シート

事務事業番号 30742

事務事業名	包括的支援事業		
事業開始年度	平成18年度	担当部署	福祉部 高齢社会室

根拠法令	介護保険法、枚方市地域包括支援センター包括的支援事業等実施要綱
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託又は指定管理(委託先又は指定管理者:社会福祉法人・医療法人・NPO法人・生協法人) <input type="checkbox"/> その他()
目的(何のために)	高齢者総合相談支援拠点(地域包括支援センター)を地域の身近な場所に設置し、年々増加する高齢者の介護予防や権利擁護、虐待防止を含めた相談に対し、地域できめ細かく対応していくこと。
対象(誰・何を対象に)	市民(特に高齢者、高齢者の家族)
事業内容	①介護予防ケアマネジメント業務(二次予防事業対象者が要介護状態になることを防止するため、介護予防プランを作成し、自立した生活を継続できるよう支援) ②総合相談支援業務(高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことができるよう、関係者とのネットワークを構築するとともに、高齢者の心身の状況や生活の実態を把握したうえで、適切な保健・医療・福祉・介護保険サービスの利用につなげる等の支援) ③権利擁護業務(高齢者に対する虐待の防止や早期発見とその対応、成年後見制度についての情報提供・活用等、高齢者の権利擁護のための支援) ④包括的・継続的マネジメント業務(介護支援専門員等に対し、困難事例への指導助言等を行うとともに、関係機関やボランティア等地域の社会資源との連携・協力体制の整備等包括的・継続的なケア体制を構築)

類似事業	
事業の必要性	介護保険法第115条の45の規定により、市町村が実施する必要がある。

コスト										
		H22年度決算			H23年度決算			H24年度当初予算		
		従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	従事職員数	概算人件費	
正職員		1.19人	9,656千円	1.19人	9,627千円	1.19人	9,520千円			
再任用職員			0千円		0千円		0千円			
非常勤職員等										
人件費計(A)			9,656千円		9,627千円		9,520千円			
直接経費(B)			303,402千円		313,859千円		330,945千円			
総事業費(A+B)			313,058千円		323,486千円		340,465千円			

財源内訳										
		H22年度決算			H23年度決算			H24年度当初予算		
国庫支出金			121,361千円		125,544千円		125,782千円			
府支出金			60,680千円		62,772千円		62,891千円			
受益者負担(使用料等)										
その他			60,680千円		62,772千円		66,871千円			
一般財源			70,337千円		72,398千円		84,921千円			

		内 容	金 額
平成23年度 事業費の主な内訳 (人件費除く)		委託料(地域包括支援センター運営委託料)	301,000千円
		印刷製本費(地域包括支援センターパンフレット)	600千円
			千円

事業概要説明シート

事務事業番号 30742

事務事業名	包括的支援事業																												
事業開始年度	平成18年度	担当部署	福祉部 高齢社会室																										
活動実績	活動指標もしくは成果指標	単位	H22年度	H23年度	H24年度(見込み)																								
	① 総合相談の件数	件	15,978	16,415	17,000																								
	②																												
	③																												
単位当たりコスト (総事業費/活動指標)	① 事業費/総合相談の件数	円	19,593	19,706	20,027																								
	②																												
	③																												
成果目標 (目標とする成果)	何らかの支援を必要とする高齢者など市民の相談に応じ、問題解決に導くなどの支援を行う。PR活動や関係機関との連携により、相談支援体制を強化しているが、さらに隣接他市センターとも連携し、横断的な情報共有を図っていく。																												
比較参考値 (他自治体での事業の例など)	<p>同様の事業は全国の市町村(介護保険保険者)で実施している。 (参考)センターヶ所あたりの委託状況(概算)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(委託料)</th> <th>(配置職員)</th> <th>(人口)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宝塚市</td> <td>2,486万円</td> <td>4.5人</td> <td>23万人</td> </tr> <tr> <td>一宮市</td> <td>3,200万円</td> <td>6人</td> <td>39万人</td> </tr> <tr> <td>富士市</td> <td>2,486万円</td> <td>4.5人</td> <td>26万人</td> </tr> <tr> <td>岸和田市</td> <td>2,060万円</td> <td>4.3人</td> <td>20万人</td> </tr> <tr> <td>枚方市</td> <td>2,315万円</td> <td>4.3人</td> <td>41万人</td> </tr> </tbody> </table>						(委託料)	(配置職員)	(人口)	宝塚市	2,486万円	4.5人	23万人	一宮市	3,200万円	6人	39万人	富士市	2,486万円	4.5人	26万人	岸和田市	2,060万円	4.3人	20万人	枚方市	2,315万円	4.3人	41万人
	(委託料)	(配置職員)	(人口)																										
宝塚市	2,486万円	4.5人	23万人																										
一宮市	3,200万円	6人	39万人																										
富士市	2,486万円	4.5人	26万人																										
岸和田市	2,060万円	4.3人	20万人																										
枚方市	2,315万円	4.3人	41万人																										
特記事項	本市では包括的支援事業を実施する地域包括支援センターを平成18年度に7カ所設置、平成21年度に6カ所増設し、現在13カ所のセンターを運営している。運営形態はすべて委託である。																												
一次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	改善	PR活動や関係機関との連携により、相談支援体制を強化しているが、さらに隣接他市センターとも連携し、横断的な情報共有を図っていく。また、今年度にセンタースタッフを増員した。																											
一次評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・事業総額も大きく、効率性の検証が必要では ・事業効果の検証も必要では 																												
二次点検における事業の今後の方向性及び具体的な今後の取り組み方策	現状のまま継続	高齢者人口が増加する中で、地域包括支援センターが地域連携を深める機関としての役割は大きいものがある。総合相談窓口としての機能のほか、地域自治組織、地域医療機関や介護関連事業所等との連携を核とし、国が重要と位置づけ推進している「地域包括ケアシステム」の構築のため、地域ケア会議や各種研修会の開催など具体的な取り組みをおこなっているが、それらの活動をさらに進めていく。																											